

# 一般質問

9月定例会



伊藤 好晴 議員



窓口で対応する職員

生活福祉資金の特例貸し付け(緊急小口資金・総合支援資金)、住居確保給付金制度、生活保護制度、社会保険料等の猶予(国保料・介護保険料の減免等)など、拡充された制度の利用は極めて低い。利用が進まないのは、周知徹底が弱いのが原因。利用を飛躍的に伸ばすため、これまで以上に周知・徹底を図る必要がある。

インフルエンザの流行期を迎えるようとしている。新型コロナ感染症とインフルエンザは見分けるのが難しいと言われている。さらに、10月以降は発熱した場合、かかりつけ医が相談先になる。医療従事者には大変な苦労をかける。

飯南病院の負担軽減のた

## Q 制度の周知徹底を

### A 足らないところは取り組む

町長 山崎 英樹

め、インフルエンザの流行抑止が必要である。完全抑止は難しいが、全町民が予防接種を受けることで大幅におさえられるとと思う。ワクチン接種無償化を提起する。

困ったときには保健福祉センターへ相談に行つて欲しい。周知・徹底は、足らざるところがあれば取り組む。

発熱時の外来は、県や保健所が検討している。具体的な対応方法が示されたら住民に知らせる。

全住民へのワクチン無償接種はしない。これまでと同様に取り組む。

## Q 学校給食を無償に

### A 総合振興計画で検討

町長 山崎 英樹



学校給食の様子

子どもの貧困が問題になつていて、世代を超えて連鎖しないことが重要である。

子どもの貧困は、学校でもうまくいかないケースが多く、大人になってからの生活も不安定で、貧困が世代をまたぎ引き継がれる問題も提起され、町としての責任も問われる。

### A 支援は行っている

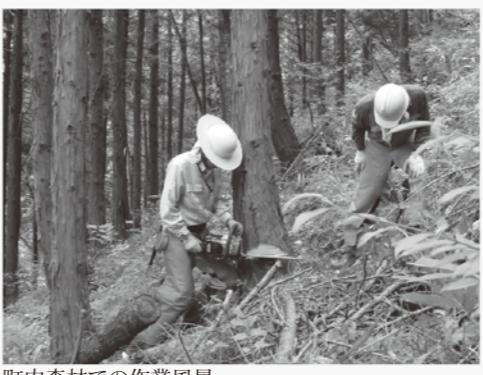
教育長 矢飼 齊

数多くの自治体で取り組まれ、少子化対策としても注目を集めている給食費無償化を提案する。定住対策の一環としても有効である。

子どもの医療費無償化はじめ、学校生活で必要な支援は行っている。総合振興計画の中で検討する。



内藤 真一 議員



町内森林での作業風景

# 一般質問

9月定例会

## Q 林業政策の進捗は

### A 滞っている

町長 山崎 英樹

平成30年度に5年計画でスタートした「飯南町森林資源活用林業魅力化プロジェクト」は、「地域商社」を通じて、飯南町産材の利活用の促進、安定的素材生産体制構築とともに、林業魅力化に係る人材育成・人材確保・人口拡大を図る事業だが、現在の進捗状況は。

## 一般質問

9月定例会

## Q 防災士の活動支援を

### A 資質向上のために支援

町長 山崎 英樹

初年度(平成30年度)は、10か所の林業関連事業所を訪問して実態調査を行い、2年目(令和元年度)は、人材育成、講演会、販路の開拓を行った。

3年目の今年度は、地域商社の設立を具体化することに滞っている。

引き続き、検討委員会で検討を加えながら、成果が表れるよう知恵を絞り、推進していくたい。

(※)NPO法人日本防災士機構 日本経団連が主導となり「自助・共助・協働」を原則として地域の防災リーダーを育成。自然災害において個人や民間組織、公的機関と力を合わせて「減災」の力になつてもらおうという目的で設立された。

活動時の費用弁償や日当はもとより、連絡会の活動や意見交換会が自主的にできるよう支援が必要ではないか。

資格取得には、受講料、受験料、登録料など6万円程度の費用が必要で、町が支援している。ところが実際の活動への金銭的支援はない。

活動時の費用弁償や日当はもとより、連絡会の活動や意見交換会が自主的にできるよう支援が必要ではないか。

防災士は、NPO法人日本防災士機構(※)が、講習や認定試験を通して、防災の意識・知識・技能を持っている人を認定する民間資格である。

### A 資質向上のために支援

町長 山崎 英樹

平成29年から防災士養成に取り組み、現在32名が資格を取得している。

本年8月に、防災士を中心とした自主防災組織の充実強化を目的として「飯南町防災士連絡会」を設立した。

連絡会には、地域の実情にあつた避難行動を追求するため、来年の「飯南町防災訓練」を防災士の立場から検討してもらう。

防災士は、地域防災力向上のために「自助・共助・協働」の精神で活動されることから、日当・費用弁償というのは違和感がある。

防災士資質向上のための研修会の経費、自主防災組織育成の支援は必要であり、予算措置をしている。